

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社東日本銀行

(E03642)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
① 【株式の総数】	11
② 【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
① 【発行済株式】	12
② 【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【注記事項】	17
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社東日本銀行

【英訳名】 The Higashi-Nippon Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 石井道遠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 参与財務部長 小室満

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 参与財務部長 小室満

【縦覧に供する場所】 株式会社東日本銀行 水戸支店
(茨城県水戸市泉町2丁目3番2号)

株式会社東日本銀行 松戸支店
(千葉県松戸市稔台7丁目2番地の2)

株式会社東日本銀行 横浜支店
(神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地)

株式会社東日本銀行 与野支店
(埼玉県さいたま市浦和区上木崎2丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	29,800	29,297	39,994
経常利益	百万円	7,840	6,762	9,978
四半期純利益	百万円	4,715	5,107	—
当期純利益	百万円	—	—	5,545
四半期包括利益	百万円	6,582	12,559	—
包括利益	百万円	—	—	5,364
純資産額	百万円	103,431	112,789	101,546
総資産額	百万円	1,972,725	2,107,256	1,960,768
1株当たり四半期純利益金額	円	26.70	28.90	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	31.40
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	26.61	28.76	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	31.28
自己資本比率	%	5.2	5.3	5.2

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.68	10.67

- (注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、平成26年4月1日付で、連結子会社である東日本ビジネスサービス株式会社が、東日本オフィスサービス株式会社を吸収合併しており、当行の連結子会社は3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成26年11月14日開催の取締役会において、株式会社横浜銀行（以下「横浜銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。）との間で、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立し、経営統合に向けて協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、「基本合意書」を締結いたしました。

(1) 本株式移転の目的

両行は、首都圏を共通の営業地盤としながらも、両行の営業エリア・顧客基盤・得意とする業務分野などに競合関係が少なく、補完関係が多いことから、双方の強みと独自性を活かした協業関係を構築することにより収益力の強化や企業価値の向上を図ることを目的として、本株式移転に向けた協議・検討を進めるものです。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容、その他の株式移転計画の内容

① 本件株式移転の方法

平成27年9月を目途に両行で本株式移転に係る共同株式移転計画を作成し、当該共同株式移転計画に基づき、平成28年4月を目途に本持株会社が両行の発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる本持株会社の新株式を、両行の株主に対して割り当てることを予定しております。但し、両行が、今後、経営統合に向けて協議・検討を進めていく中で、日程又は統合形態等が変更される場合があります。

② 本株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に際して、株式移転比率その他株式移転に係る割当ての内容の詳細については、今後実施するデューデリジェンスの結果や第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

③ その他の株式移転計画の内容

現時点では未定であり、今後、両行で協議の上、決定いたします。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

株式移転に係る割当ての内容については、今後実施するデューデリジェンスの結果や第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、決定する予定です。

(4) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	未定
本店の所在地	東京都（予定）
代表者の氏名	未定
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	銀行持株会社（銀行、その他銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理及び附帯する業務）

(5) 横浜銀行の概要

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成26年9月30日現在)

商号	株式会社横浜銀行
本店の所在地	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役頭取 寺澤 辰麿
資本金の額	215,628百万円
純資産の額	953,254百万円 (連結) 891,179百万円 (単体)
総資産の額	13,685,060百万円 (連結) 13,488,783百万円 (単体)
事業の内容	普通銀行業務

② 最近3年間に終了した各事業年度の経常収益、経常利益及び純利益

(連結)

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	298,933百万円	294,010百万円	294,451百万円
経常利益	96,323百万円	95,079百万円	102,200百万円
当期純利益	51,190百万円	55,342百万円	60,690百万円

(単体)

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	255,481百万円	248,202百万円	245,647百万円
経常利益	87,095百万円	86,402百万円	92,359百万円
当期純利益	49,135百万円	53,341百万円	58,745百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の首都圏経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らぎ、基調的には緩やかな回復を続けております。

公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっており、輸出は持ち直しの動きがみられております。個人消費は底堅く推移し、住宅投資も足もとでは下げ止まりつつあります。また、設備投資は増加しております。

こうした中で、生産は足もと下げ止まりつつあり、雇用・所得は、労働需要が着実な改善を続けているもとの、雇用者所得も緩やかに増加しております。

このような環境のもと、当行グループは、業績の伸長と経営の効率化に努め、この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントとなっております。

業容面につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は、当第3四半期連結累計期間中758億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆8,992億円となりました。

一方、貸出金は、当第3四半期連結累計期間中642億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆5,377億円となりました。

有価証券は、当第3四半期連結累計期間中510億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は4,257億円となりました。

総資産は、当第3四半期連結累計期間中1,464億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は2兆1,072億円となりました。

次に、損益状況でございますが、経常収益は前年同四半期連結累計期間比5億3百万円減少し、292億97百万円となりました。うち資金運用収益が234億52百万円、役務取引等収益が25億63百万円、その他業務収益が5億89百万円、その他経常収益が26億91百万円となりました。

一方、経常費用は前年同四半期連結累計期間比5億74百万円増加し、225億34百万円となりました。うち資金調達費用が13億29百万円、役務取引等費用が13億46百万円、その他業務費用が8百万円、営業経費が180億37百万円、その他経常費用が18億13百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期連結累計期間比10億77百万円減少して67億62百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比3億92百万円増加して51億7百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比1億93百万円の減少で、221億23百万円となりました。国内業務部門は2億47百万円減少して218億11百万円となりました。国際業務部門については53百万円増加して3億11百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比56百万円減少して12億17百万円となりました。国内業務部門については1億39百万円減少して13億82百万円となり、国際業務部門については5百万円増加して35百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比86百万円減少して5億81百万円となりました。国内業務部門については2億28百万円減少して4億78百万円となり、国際業務部門については37百万円増加して1億27百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,058	257	△0	22,316
	当第3四半期連結累計期間	21,811	311	△0	22,123
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,471	314	9	23,785
	当第3四半期連結累計期間	23,134	371	8	23,513
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,412	56	9	1,477
	当第3四半期連結累計期間	1,323	60	8	1,391
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,522	30	278	1,274
	当第3四半期連結累計期間	1,382	35	201	1,217
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,779	40	300	2,519
	当第3四半期連結累計期間	2,741	48	226	2,565
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,256	10	22	1,288
	当第3四半期連結累計期間	1,358	12	24	1,394
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	707	89	129	667
	当第3四半期連結累計期間	478	127	24	581
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	924	89	129	884
	当第3四半期連結累計期間	487	127	24	589
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	216	—	—	216
	当第3四半期連結累計期間	8	—	—	8

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比44百万円増加して25億63百万円となりました。国内業務部門については、代理業務の受入手数料等を主要因に38百万円減少して27億41百万円となりました。国際業務部門については、7百万円増加して48百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比1億1百万円増加して13億46百万円となりました。国内業務部門はその他の支払手数料等を主要因に1億1百万円増加して13億58百万円となり、国際業務部門については1百万円増加して12百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,779	40	300	2,518
	当第3四半期連結累計期間	2,741	48	226	2,563
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,037	—	—	1,037
	当第3四半期連結累計期間	1,056	—	—	1,056
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	774	38	4	807
	当第3四半期連結累計期間	765	46	4	807
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	320	—	—	320
	当第3四半期連結累計期間	357	—	—	357
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	521	—	296	225
	当第3四半期連結累計期間	436	—	221	214
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	121	—	—	121
	当第3四半期連結累計期間	120	—	—	120
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	3	2	—	5
	当第3四半期連結累計期間	4	1	—	6
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,256	10	22	1,244
	当第3四半期連結累計期間	1,358	12	24	1,346
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	229	8	—	238
	当第3四半期連結累計期間	234	10	—	245

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,775,291	4,139	1,674	1,777,756
	当第3四半期連結会計期間	1,855,598	4,023	1,602	1,858,019
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	712,750	—	1,674	711,075
	当第3四半期連結会計期間	780,609	—	1,602	779,007
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,042,550	—	—	1,042,550
	当第3四半期連結会計期間	1,062,674	—	—	1,062,674
うちその他	前第3四半期連結会計期間	19,990	4,139	—	24,129
	当第3四半期連結会計期間	12,314	4,023	—	16,337
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	58,186	—	—	58,186
	当第3四半期連結会計期間	41,245	—	—	41,245
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,833,477	4,139	1,674	1,835,942
	当第3四半期連結会計期間	1,896,843	4,023	1,602	1,899,264

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,463,083	100.00	1,537,732	100.00
製造業	103,860	7.10	106,110	6.90
農業, 林業	1,158	0.08	1,035	0.07
漁業	43	0.00	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	366	0.02	238	0.02
建設業	79,611	5.44	91,020	5.92
電気・ガス・熱供給・水道業	915	0.06	3,299	0.21
情報通信業	27,692	1.89	35,620	2.32
運輸業, 郵便業	38,636	2.64	40,552	2.64
卸売業, 小売業	147,694	10.09	166,639	10.84
金融業, 保険業	77,362	5.29	68,946	4.48
不動産業	86,052	5.88	109,026	7.09
不動産賃貸管理業	379,635	25.95	391,001	25.43
物品賃貸業	32,561	2.23	33,892	2.20
学術研究, 専門・技術サービス業	21,345	1.46	22,948	1.49
宿泊業	12,788	0.87	14,365	0.93
飲食業	20,149	1.38	21,677	1.41
生活関連サービス業, 娯楽業	47,764	3.26	49,406	3.21
教育, 学習支援業	6,683	0.46	7,354	0.48
医療・福祉	32,117	2.20	36,626	2.38
その他のサービス業	29,265	2.00	31,057	2.02
地方公共団体	41,481	2.84	41,005	2.67
その他	275,893	18.86	265,904	17.29
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,463,083	—	1,537,732	—

(注)「国内」とは、当行(除く特別国際金融取引勘定分)及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,000,000
計	388,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	184,673,500	184,673,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1, 2
計	184,673,500	184,673,500	—	—

(注) 1. 単元株式数は定款で、1,000株と定めております。

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	184,673	—	38,300	—	24,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,872,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,871,000	175,871	—
単元未満株式	普通株式 930,500	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	184,673,500	—	—
総株主の議決権	—	175,871	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目 11番2号	7,872,000	—	7,872,000	4.26
計	—	7,872,000	—	7,872,000	4.26

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	62,487	98,731
コールローン及び買入手形	20,174	15,325
有価証券	374,719	425,756
貸出金	※1 1,473,488	※1 1,537,732
外国為替	1,224	1,528
その他資産	7,426	9,400
有形固定資産	24,148	24,604
無形固定資産	1,309	1,187
繰延税金資産	3,244	-
支払承諾見返	2,011	2,626
貸倒引当金	△9,465	△9,637
資産の部合計	1,960,768	2,107,256
負債の部		
預金	1,779,505	1,858,019
譲渡性預金	43,865	41,245
借入金	-	58,600
外国為替	15	4
社債	10,000	10,000
その他負債	12,142	12,804
賞与引当金	888	282
退職給付に係る負債	7,368	7,101
役員退職慰労引当金	4	2
利息返還損失引当金	1	6
睡眠預金払戻損失引当金	175	151
偶発損失引当金	237	253
繰延税金負債	-	361
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,011	2,626
負債の部合計	1,859,222	1,994,466
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,601
利益剰余金	30,551	34,291
自己株式	△1,453	△1,419
株主資本合計	91,997	95,773
その他有価証券評価差額金	5,200	12,379
繰延ヘッジ損益	△462	△388
土地再評価差額金	5,166	5,166
退職給付に係る調整累計額	△688	△501
その他の包括利益累計額合計	9,216	16,655
新株予約権	144	160
少数株主持分	187	200
純資産の部合計	101,546	112,789
負債及び純資産の部合計	1,960,768	2,107,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	29,800	29,297
資金運用収益	23,737	23,452
(うち貸出金利息)	21,651	21,103
(うち有価証券利息配当金)	2,054	2,312
役務取引等収益	2,518	2,563
その他業務収益	884	589
その他経常収益	※1 2,659	※1 2,691
経常費用	21,960	22,534
資金調達費用	1,420	1,329
(うち預金利息)	1,033	951
役務取引等費用	1,244	1,346
その他業務費用	216	8
営業経費	17,581	18,037
その他経常費用	※2 1,496	※2 1,813
経常利益	7,840	6,762
特別損失	83	67
固定資産処分損	83	67
税金等調整前四半期純利益	7,756	6,695
法人税、住民税及び事業税	1,252	2,096
法人税等調整額	1,760	△522
法人税等合計	3,012	1,573
少数株主損益調整前四半期純利益	4,743	5,121
少数株主利益	27	13
四半期純利益	4,715	5,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,743	5,121
その他の包括利益	1,839	7,438
その他有価証券評価差額金	1,721	7,178
繰延ヘッジ損益	117	73
退職給付に係る調整額	-	186
四半期包括利益	6,582	12,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,555	12,546
少数株主に係る四半期包括利益	27	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

平成26年4月1日付で、東日本オフィスサービス株式会社は、東日本ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併し、第1四半期連結会計期間より連結子会社は4社から3社に減少しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が72百万円減少し、利益剰余金が46百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	2,183百万円	4,787百万円
延滞債権額	22,666百万円	17,808百万円
3ヵ月以上延滞債権額	863百万円	707百万円
貸出条件緩和債権額	10,637百万円	6,573百万円
合計額	36,351百万円	29,877百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却益	2,233百万円	2,325百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	768百万円	1,451百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	836百万円	1,089百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	706	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	706	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	706	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	707	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	7,684	9,855	2,170
債券	277,819	280,194	2,375
国債	53,300	54,179	878
地方債	67,142	67,544	401
社債	157,376	158,471	1,094
その他	79,916	83,440	3,523
外国債券	39,502	39,781	279
合計	365,420	373,489	8,068

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,557	12,112	3,555
債券	285,413	287,921	2,508
国債	50,358	50,714	356
地方債	68,206	68,859	652
社債	166,848	168,348	1,499
その他	111,317	124,461	13,143
外国債券	52,801	53,112	311
合計	405,288	424,495	19,207

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2) 債券

四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	26.70	28.90
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,715	5,107
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,715	5,107
普通株式の期中平均株式数	千株	176,613	176,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	26.61	28.76
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	602	849
うち新株予約権	千株	602	849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月11日開催の取締役会において、第149期の中間配当につき次のとおり決議しました。

① 普通配当

中間配当金額 707百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

② 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社 東日本銀行
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 野 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 原 啓 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日本銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。